保健医療福祉活動チームの連携体制構築事業

実施主体：厚生労働省
事業費：9.6百万円
対象事業：連携事業

事業目的

○能登半島地震の災害対応において、被災者支援を迅速に行うためには、保健医療福祉活動チームの連携・強化が課題との指摘(※)を踏まえ、災害が発生する以前の平時からの保健医療福祉活動チーム間における連携体制構築を行います。

○全国組織が地方組織と連携し、各地域の保健医療福祉活動チーム間における連携体制の構築を図ります。

(※)「令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方について(報告書)」令和6年11月 中央防災会議 防災対策実行会議令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ

事業概要

○大規模災害において都道府県は、災害対策本部の下に保健医療福祉調整本部を設置し、保健医療福祉活動チームは、保健医療福祉調整本部からの派遣先や活動内容等についての指示を踏まえ、被災地で活動する仕組みとなっています。

○厚生労働省が実施主体となり、保健医療福祉活動チームの事務局となる全国組織に対して参加を呼びかけ、意見交換会や合同訓練・研修を通じて、災害対応の共通認識の醸成を図ります。

<事業スキーム>

厚生労働省

委託

外部有識者、民間団体

実施イメージ

<本事業で実施する取組>

- 保健医療福祉活動チームに係る連携体制構築を目的に、下記の取組を実施します。
 - (1) 平時からの活動内容の共有を図る意見交換会の開催
 - (2) 災害発生時を想定した合同訓練・研修
 - (3) 災害保健医療福祉活動支援システム(D24H)の活用訓練・研修

<本事業により得られる効果>

- 事業における活動内容の共有を図る意見交換、災害発生時を想定した合同訓練・研修、災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)の活用訓練・研修を通じて、対応の迅速化や標準化などの体制強化を図ります。
- 加えて、全国組織が地方組織と連携し、各地域において保健医療福祉活動チーム間における連携体制の構築が図られることで、効率的かつ効果的に保健医療福祉活動チーム間のネットワーク構築が図られることが期待されます。